



「サプライチェーンにかかわるCSRリスク」

文責：ESG/統合報告研究室 上席研究員 大津 克彦

労働環境の整備は世界の取り組み

近年、日本企業においても、取引先の欧米企業から健全な労働環境の確保を求める動きが強まっている。人権への配慮を取引関係に反映させる取り組みは欧米企業が先行しているが、日本企業は人権・労働問題についてはあまり認識が高いとは言えない。日本企業の海外の現地法人やサプライチェーンにかかわるCSRリスクが顕在化した事例も見られる。

国連機関であるILO（国際労働機関）やOECD（経済協力開発機構）では、「ディーセント・ワーク」（働きがいのある人間らしい仕事）の推進を21世紀の活動目標に置き、その実現は先進国、新興国と、国の発達段階を問わず広く世界全体の課題として取り組みを推進している。

目を見張る中国の変貌ぶり

少し前までは、中国の大気汚染がひどく北京の空は暗く、行き交う人々はマスクとメガネをかけ視界も悪く皆不機嫌そうだった。それは日本の高度成長時代の状況にも重ねて見えていたが、現在は鉄鋼産業での石炭を使う高炉の淘汰を進めるなど、中国政府の規制強化による全面的な対処により、青空が少しは戻りつつあるようだ。一方、民主化を懸念する「外国NGO国内活動管理法」が設けられるなど、そこにはまだ中国の独特な課題も見えるが、流れは脱石炭に向かっている。また、これまではMade in Chinaのイメージは決して良いものではなかったが、こちらも技術力が急激に上がりApple社の厳しい審査をクリアするほどまでに進化、高度化している。

フォーブス中国版では中国イノベーション企業として通販・小売のアリババや、通信機器メーカーのファーウェイなどが名を連ね、世界でも注目されている。

拡大する企業の責任

グローバルに活動を行う企業にとって、今や自社の事業活動だけではなく、他の取引企業とのビジネス関係についても責任が問われる時代になっている。特に顕著なのは日本企業の開示が甘いとの指摘が多い「人権問題」ではないだろうか。事業活動において人権侵害の有無を判断する施策として、デューデリジェンス（戦略策定、リスク管理、監査・報告体制の整備）が注目されている。

今年3月に、ILOの「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言（多国籍企業宣言）」の改定が行われた。同宣言は、多国籍企業の社会経済開発とディーセント・ワークの取り組みを進めるという積極的な役割を促すとともに、企業活動によるマイナスの影響の緩和と解決を図ることで、持続可能な開発目標の実現を目指すSDGsに繋がるものである。

労働環境の問題は新興国に限らない

これまでの先進国の経済成長を支えてきたのは、東南アジアや中南米、アフリカの新興国だと言っても過言ではない。一方、中国は人口の多さからもその力を称して「世界の工場」と呼ばれた。また、豊富に埋蔵されたスズやタングステンと言ったレアメタル（希少金属）をめぐる紛争も起きたアフリカのコンゴもその一つだ。児童労働も危惧される。ILOの調査によると、全世界の児童労働者（5歳-17歳）は約1億5,200万人と推計されている。（2013年の推計と比べ1,633万人の減少）

労働環境の問題は新興国に限らない。日本政府も声高に「働き方改革」と言っているように、企業にとって長時間労働など身近な課題となっている。10月に行われた経団連共催のILO、OECDのシンポ

ジウムでは、ディーセント・ワークについて「日本企業の中には残業をして収入を得たいと望む人もいるから、と考える管理者がいるが、そもそもその従業員の基本賃金が適正であるのかを再度検討した方が良い」とコメントしたILOジュネーブ本部局長ギータ・ローランス氏の発言が印象的だ。ただし、この人権を含めた様々なサプライチェーンの課題は、木で鼻をくくるような対処はできない。各国の経済や企業の状況を把握し、積極的に整備していかねなければならないものとする。

サプライチェーンにおける課題に どのように取り組むか

相次ぐ企業不祥事や環境問題の深刻化、そして所得格差の拡大などを背景に、「企業は利益を追求するだけでなく、事業活動が社会に与える影響に責任を持ち、社会的課題の解決に役割を果たすべき」としたCSRの考えが世界で浸透してきた。その中で、現在はサプライチェーンマネジメントの重要性が非常に高まっている。これは、決してグローバル企業に限った問題ではない。全ての企業に求められる「調達の責任」の問題であり、たとえビジネスがドメスティックであっても無関係ではない。なぜなら、製品・商品における原料のトレーサビリティ確保の要求が高まっているからだ。

企業がデューデリジェンスを実施するにはコストと時間がかかる。ましてや言語や風習が異なる国や地域に及ぶのであれば、一企業で行うのはなかなか困難だ。そこでグローバルに拠点をもち活動するILO※1、OECD※2の協力を求める方法が用意されているのをご存じだろうか。もちろん日本国内にもそれぞれの事務局にヘルプデスクが設置されている。

※1 <https://www.ilo.org/tokyo/helpdesk/lang-ja/index.htm>

※2 <http://www.oecd.org/tokyo/>

デューデリジェンスの結果、委託企業によるサプライヤーへの厳しい申し入れ（要求）だけではお互いにメリットはなく、共存共栄の関係を意識し、問題の解決に協力することが大切だ。対応できないから取引を止めるという考えでは決して良い関係にはならない。

気づき、そして行動を起こすべき

世界の情勢は思っている以上のスピードで変化をしている。自動車業界も想定していた以上の速さで、内燃機関の取りやめを検討しEV化（電気自動車）に向かっている。金融界も短期投資から長期視点で持続性を重視したESG投資に潮流が変わりつつある。サプライチェーンマネジメントの深化もその一つだ。自社はまだ先のことを考えて様子を伺っているうちにふと気が付いた時、日本企業が世界から取り残されてしまっているかもしれない。時代の流れにはあらがえないものだ。

サプライチェーンマネジメントを実行するのは容易ではないが、思い立ちすくんでいても置いて行かれるばかりかリスクが膨らむと理解すべきだ。問題が起きてから対処することは、早くから取り組んでいる企業に比べ何倍もの時間とコストがかかり、事業活動そのものに大きなダメージを与えることになりかねない。しかし、既に取り組んでいる先行団体の背中には、まだ手に届くところを走っている。行動を起こすのに遅すぎることは無い。